

下水道事業評価(令和4年度)

1 事業情報

担当課 上下水道総務課・下水道維持課・ポンプ場管理センター

実施方針	Ⅲ 下水道施設の適切な管理	施策目標	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	施策	③ 人材の確保と民間活用手法の研究
	Ⅲ 下水道施設の適切な管理		2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます		③ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)
	Ⅳ 下水道事業の経営の健全化		1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます		⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)

2 事業評価の概要

項目	内容								
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行い、計画的に改築に取り組みます。 ・定期的な点検・調査により施設の状況を把握するとともに、修繕による施設の延命化を図りながら計画的な改築に取り組みます。 ・将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。 								
施策	職員に対する研修の充実や資格取得を積極的に促進するとともに、必要に応じ、組織体制の見直しについて検討します。また、適切な維持管理を行う手法の一つとして、下水道施設の維持管理に関する民間活用についても研究します。								
取組内容、数値目標及びスケジュール(単年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・管路施設の維持管理における効率的な民間活用の検討を行います。 ・ポンプ場施設の維持管理における効率的な民間活用の検討を行います。 ・職員に対する研修の実施や資格取得を促進します。 								
期間	令和4年4月	～	令和5年3月						
予算額 決算額	単位:千円		予算額			決算額			執行率
		総事業費	収益的支出	資本的支出	総事業費	収益的支出	資本的支出	単位:%	
	事業費計	1,963	1,963	0	1,494	1,494	0	76%	
	工事費	0			0				
	原材料費	0			0				
	委託料	0			0				
	賃借料	0			0				
	その他	1,963	1,963		1,494	1,494		76%	
人件費	821			821			100%		

3 中間評価(事業の進捗状況)

執行状況	上半期執行額	930千円	事業進捗度	B 予定どおりの進捗
	上半期執行率	47%		
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・管路施設の維持管理に関し、先行事例等を参照し民間活用についての情報収集を行いました。 ・ポンプ場施設の維持管理における民間活用手法について情報を集め管理に活用中です。 ・職員に対して、研修の受講や資格取得を促しました。有料の研修について、延べ16人(9月末時点)が10講座に参加しました。 			

4 終了時評価(事業の達成状況)

達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・管路施設の維持管理に関し、先行事例等を参照し民間活用についての情報収集を行いました。 ・ポンプ場施設の維持管理における民間活用手法について研究を行いました。 ・有料研修の実績については、延べ19人が17講座を受講し、下水道事業体の職員としての見識を広げました。
------	---

5 指標

指標		R4	R5	R6
指標名	単位	目標値		
算出式・根拠		実績値		

6 視点評価及び総合評価

視点	評価項目	視点評価	視点	評価項目	視点評価
有効性	指標や目標値の達成度	B	説明責任	意見や苦情に対する適切な対応	B
	目的に対する実施内容	A		情報発信の実施	B
効率性	業務のプロセス改善(創意工夫)	B	組織学習	職員の知識向上のための取組み	B
	投入した費用・労力に対する成果	B		知識の伝達	B
評価理由(特記事項)					総合評価
<p>昨年度より有料研修の受講人数が減ってしまったため、積極的に研修案内等の情報発信を行うことで職員へ受講を勧めていきます。また、人事異動などを見据えて、日頃から、知識と情報の伝達に努め、更なる組織能力の向上を改善を図っていきます。</p>					B

7 今後の実施方針等

事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の耐震化・ストックマネジメント・耐水化計画や、老朽化した機器の更新、トラブル対応を行う職員数や予算確保が課題です。 ・新型コロナウイルス対策のためオンライン形式の研修も含めて、積極的に局内各課へ情報提供を行い、研修の受講や資格取得を促します。 	現状維持で継続